

資源株ファンド 通貨選択シリーズ ＜オーストラリアドル・コース＞(毎月分配型)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第104期(決算日2018年7月17日) 第105期(決算日2018年8月17日) 第106期(決算日2018年9月18日)
第107期(決算日2018年10月17日) 第108期(決算日2018年11月19日) 第109期(決算日2018年12月17日)

作成対象期間(2018年6月19日～2018年12月17日)

第109期末(2018年12月17日)	
基準価額	4,022円
純資産総額	2,415百万円
第104期～第109期	
騰落率	△18.6%
分配金(税込み)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「資源株ファンド 通貨選択シリーズ＜オーストラリアドル・コース＞(毎月分配型)」は、2018年12月17日に第109期の決算を行いました。

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

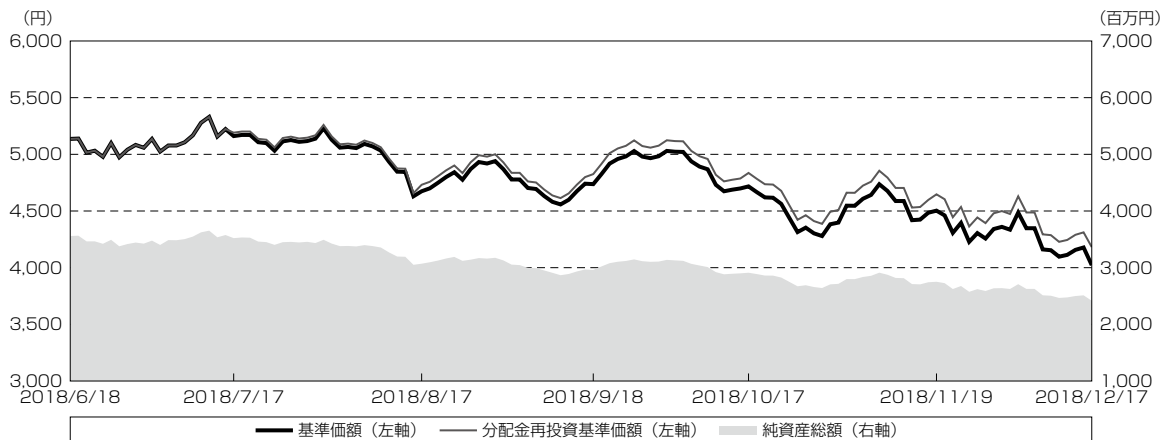
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年6月19日～2018年12月17日)



第104期首：5,136円
 第109期末：4,022円 (既払分配金(税込み)：180円)
 騰落率：△18.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年6月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。また、原則として、オーストラリアドル買い/米ドル売りの為替取引を行なうことで、実質的にオーストラリアドル建てで運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・発表された経済指標から、欧米主要国の堅調な景気の拡大が確認されたこと(期間初め～2018年9月)。
- ・世界の主要エネルギー関連銘柄や素材関連銘柄の決算が好調な内容となり、総じてこれらのセクターに対する楽観的な見方が優勢となったこと。
- ・米国と中国との間の貿易摩擦に対する懸念が後退したこと。

<値下がり要因>

- ・世界経済や中国経済の減速を受けた需要見通しに対する懸念などを背景に、原油や非鉄金属の価格が下落したこと。
- ・米国や欧州の長期金利の上昇や、イタリアの財政問題や英国の欧州連合（EU）離脱を巡る警戒感が高まったことを受けて、世界の株式市場が下落したこと（2018年10月～期間末）。
- ・オーストラリアドルが対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2018年6月19日～2018年12月17日)

項 目	第104期～第109期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 26	% 0.539	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(4)	(0.092)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(21)	(0.431)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.021	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(1)	(0.019)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	27	0.560	
作成期間の平均基準価額は、4,795円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

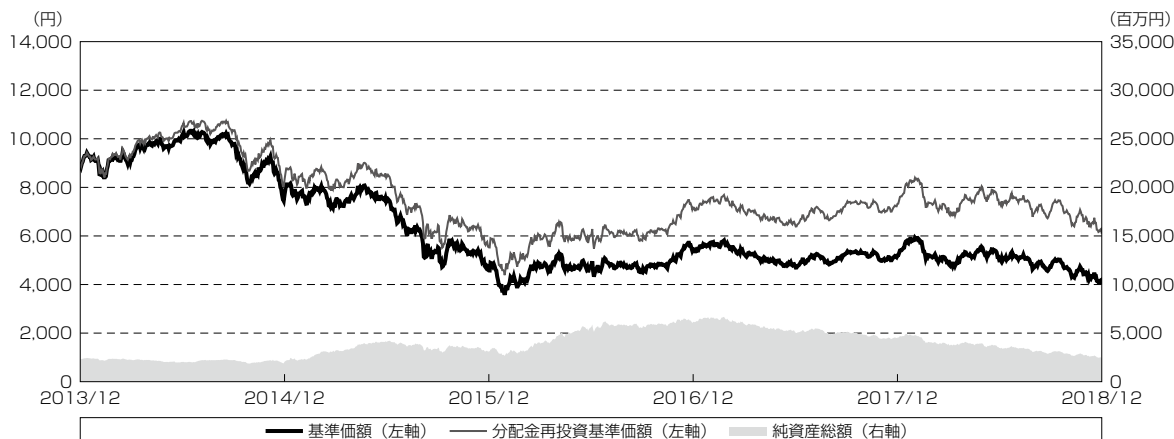
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年12月17日~2018年12月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2013年12月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年12月17日 決算日	2014年12月17日 決算日	2015年12月17日 決算日	2016年12月19日 決算日	2017年12月18日 決算日	2018年12月17日 決算日
基準価額 (円)	8,959	7,443	4,771	5,502	5,125	4,022
期間分配金合計(税込み) (円)	—	720	720	390	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△10.2	△28.4	25.6	△0.2	△15.6
純資産総額 (百万円)	2,332	1,889	3,177	6,162	4,485	2,415

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2018年6月19日～2018年12月17日)

(株式市況)

期間中の世界の株式市場では、全般的に株価が下落しました。また、原油価格の下落などを背景に資源銘柄および資源関連銘柄の株価も下落し、総じて世界の株式市場を下回るパフォーマンスとなりました。

期間の初めから2018年9月下旬にかけての世界の株式市場は、欧米主要国の経済指標が市場予想を上回ったことや、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方に加えて、中国が幅広い製品を対象に関税を引き下げる計画との報道を受けて、両国の対立激化に対する懸念が後退したことなどが好感され、株価は全般的に上昇しました。10月上旬から期間末にかけては、米国や欧州各国の長期金利が上昇したことや、イタリアの財政問題や英国のEU離脱を巡る警戒感が高まったこと、欧米のテクノロジーセクターで主力銘柄の決算が市場予想を下回ったことなどから、全般的に株価は下落しました。

期間中のコモディティ市況については、小麦やとうもろこしなどの穀物や、天然ガスなどが上昇したものの、世界経済や中国経済の減速を受けた需要見通しに対する懸念などから原油や非鉄金属に主導される形で、概して下落しました。

(国内短期金利市況)

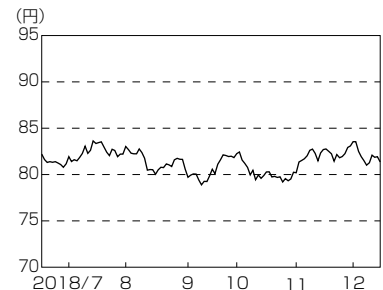
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.07%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.07%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.13%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.25%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中におけるオーストラリアドル(対円)は、右記の推移となりました。

円/オーストラリアドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2018年6月19日~2018年12月17日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス)

ポートフォリオでは、好材料が株価にほぼ織り込まれているとみられる保有銘柄の投資比率の引き下げを継続すると同時に、上値余地が十分にあると考えられる銘柄やディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な銘柄、高い分散投資効果を期待できる銘柄などへの入れ替えを継続しました。

期間の初めから2018年9月にかけては、株価の下落局面で素材銘柄などについて積み増しを行なったほか、貿易を巡る緊張や米国パーミアン盆地産原油の価格差を受けてボラティリティ（変動性）が高まった局面で同盆地に重点を置く石油探査・生産銘柄の積み増しなどを行ないました。10月以降は、鉱業や精製業種の中から株価の下落でバリュエーション（株価評価）の魅力が増したとみられるクオリティの高い銘柄の購入や買い増しを行ないました。期間末にかけては、原油価格の下落などを背景に株価が大幅に下落していた油田サービス銘柄を中心に購入しました。これらの購入には、鉱業や農業関連の銘柄などの売却代金を充てました。また、原則として、オーストラリアドル買い/米ドル売りの為替取引を行なうことで、実質的にオーストラリアドル建てで運用を行ないました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年6月19日~2018年12月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2018年6月19日~2018年12月17日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
	2018年6月19日 ~2018年7月17日	2018年7月18日 ~2018年8月17日	2018年8月18日 ~2018年9月18日	2018年9月19日 ~2018年10月17日	2018年10月18日 ~2018年11月19日	2018年11月20日 ~2018年12月17日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.578%	0.638%	0.629%	0.632%	0.662%	0.740%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	8,851	8,867	8,885	8,901	8,918	8,936

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス)

引き続き、業界のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）や個別企業の財務やバリュエーションに着目する方針です。現在、資源関連企業のバランスシートの健全性は大幅に高まっています。こうした企業の経営陣は、より規律あるアプローチに従って設備投資を行なっており、現在の経済状況による逆風をよそに中長期的な見通しは明るいと考えています。

エネルギーセクターでは、原油価格が下落するなか原油価格が総じて供給の限界費用の近辺にあることを踏まえると、需要の伸びが大幅に鈍化しなければ下振れ余地は限定的とみています。より重要なことは、多くのエネルギー企業のバリュエーションは、現状の、もしくはより低い水準の原油価格をほぼ反映しているとみられることから、魅力的な買いの機会を提供していると考えられることです。また、多くの資源・資源関連企業のバリュエーションは、世界の景気後退は遠くないとの見方を反映しており、経済成長の見通しが落ち着くことになれば、投資家にポジティブに受け止められるだろうと予想しています。景気の悪化は株価にとっては逆風となりますが、当ファンドでは堅固なバランスシートを持つ低コストなコモディティ生産企業に注力していることから、下落リスクは限定的であり、回復局面では当ファンドの投資姿勢が奏功すると考えています。

足元での株式市場の下落によって魅力的な投資機会が提供されているとみられることから、こうした機会をとらえるべく、一部の銘柄を売却する一方、株価の下落前までは割高になっていたとみられるクオリティのより高い企業に入れ替えることでポートフォリオの価値の向上に努める方針です。また、原則として、オーストラリアドル買い／米ドル売りの為替取引を行なうことで、実質的にオーストラリアドル建てで運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

お知らせ

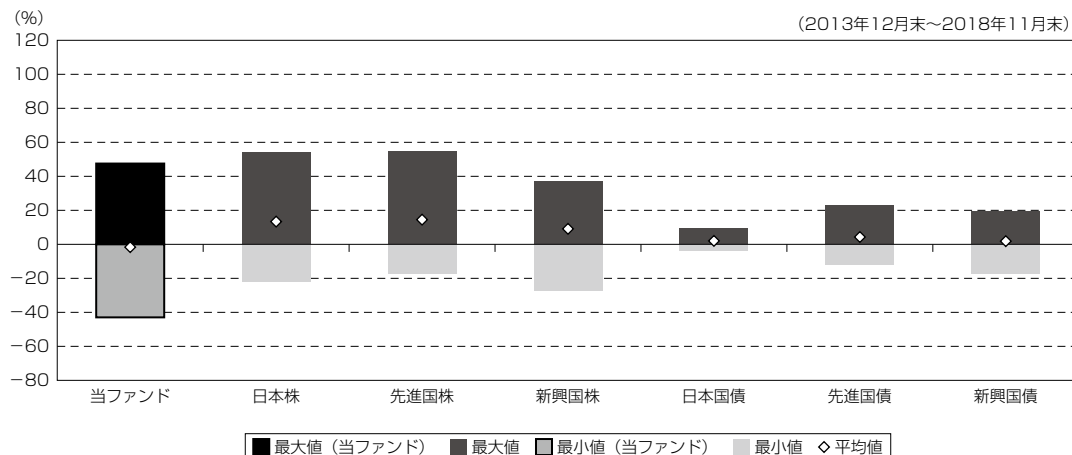
2018年6月19日から2018年12月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2009年11月20日から2024年6月17日までです。
運用方針	主として、世界の資源関連企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	「ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の資源株に投資を行なうとともに各コースの通貨で実質的な運用を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。世界の米ドル建て資源関連株式（預託証券を含みます。）を実質的な投資対象とします。銘柄選択にあたっては、企業の財務データなどに基づく定量分析と業界内での競争力や経営者のマネジメント能力の評価といった定性分析を実施します。原則として、オーストラリアドル買い／米ドル売りの為替取引を行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.5	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	△43.0	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△1.7	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社が、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年12月17日現在)

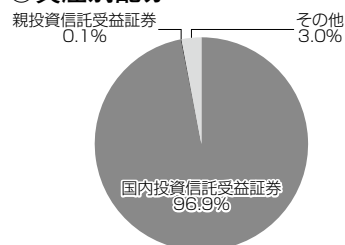
○組入上位ファンド

銘柄名	第109期末
	%
ナチュラル・リソース・ファンドオーストラリアドル・クラス	96.9
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

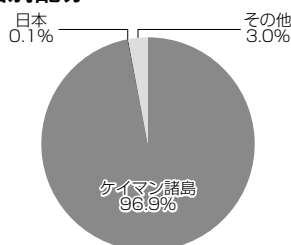
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

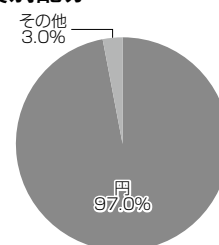
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末
	2018年7月17日	2018年8月17日	2018年9月18日	2018年10月17日	2018年11月19日	2018年12月17日
純資産総額	3,520,918,490円	3,070,058,046円	2,960,124,377円	2,910,646,509円	2,751,249,398円	2,415,863,635円
受益権総口数	6,822,338,603口	6,568,372,296口	6,248,372,866口	6,170,984,989口	6,110,183,178口	6,006,981,167口
1万円当たり基準価額	5,161円	4,674円	4,737円	4,717円	4,503円	4,022円

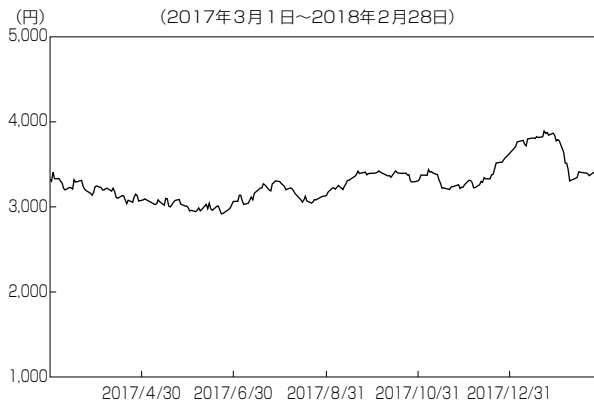
(注) 当作成期間(第104期~第109期)中における追加設定元本額は280,728,193円、同解約元本額は1,201,998,505円です。

組入上位ファンドの概要

ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス

【基準価額の推移】

(2017年3月1日～2018年2月28日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年3月1日～2018年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2018年2月28日現在)

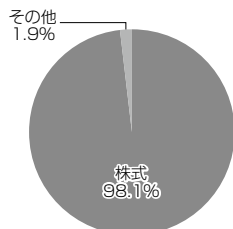
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	BHP Billiton Plc ADR	株式	アメリカドル	イギリス	5.8
2	Rio Tinto Plc ADR	株式	アメリカドル	イギリス	4.8
3	Nutrien Ltd	株式	アメリカドル	カナダ	4.1
4	Royal Dutch Shell Plc ADR Class A	株式	アメリカドル	イギリス	3.4
5	Total S.A ADR	株式	アメリカドル	フランス	3.4
6	Schlumberger Ltd	株式	アメリカドル	アメリカ	3.3
7	Haliburton Co	株式	アメリカドル	アメリカ	3.1
8	International Paper Co	株式	アメリカドル	アメリカ	2.8
9	Monsanto Co	株式	アメリカドル	アメリカ	2.7
10	Freeport-McMoRan Inc	株式	アメリカドル	アメリカ	2.6
組入銘柄数		70銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

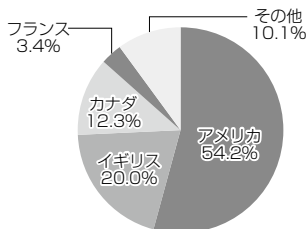
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

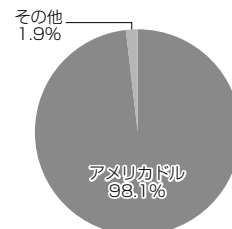
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



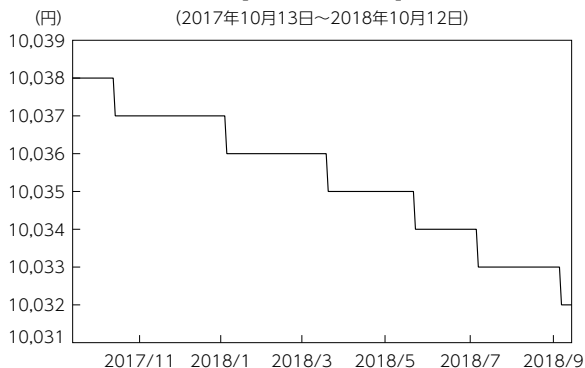
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年10月13日～2018年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月13日～2018年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.006 (0.006)
合 計	1	0.006

期中の平均基準価額は、10,035円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2018年10月12日現在)

2018年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース> (毎月分配型)

【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成30年6月18日現在	当期 平成30年12月17日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	73,485,853	—
コール・ローン	69,530,953	109,422,656
投資信託受益証券	3,447,027,847	2,341,331,964
親投資信託受益証券	3,722,036	2,616,905
流動資産合計	3,593,766,689	2,453,371,525
資産合計	3,593,766,689	2,453,371,525
負債の部		
流動負債		
未払金	—	11,524,511
未払収益分配金	20,784,754	18,020,943
未払解約金	9,594,899	5,219,083
未払受託者報酬	106,633	64,565
未払委託者報酬	3,448,183	2,087,886
未払利息	118	172
その他未払費用	1,425,104	590,730
流動負債合計	35,359,691	37,507,890
負債合計	35,359,691	37,507,890
純資産の部		
元本等		
元本	6,928,251,479	6,006,981,167
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△3,369,844,481	△3,591,117,532
(分配準備積立金)	357,826,466	357,366,122
元本等合計	3,558,406,998	2,415,863,635
純資産合計	3,558,406,998	2,415,863,635
負債純資産合計	3,593,766,689	2,453,371,525

【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成29年12月19日 至 平成30年 6月18日		自 平成30年 6月19日 至 平成30年12月17日	
営業収益				
受取配当金		227,267,566		193,263,935
受取利息		132		117
有価証券売買等損益		633,368		△761,150,375
営業収益合計		227,901,066		△567,886,323
営業費用				
支払利息		37,244		27,800
受託者報酬		664,669		494,647
委託者報酬		21,492,861		15,995,477
その他費用		628,321		654,919
営業費用合計		22,823,095		17,172,843
営業利益又は営業損失 (△)		205,077,971		△585,059,166
経常利益又は経常損失 (△)		205,077,971		△585,059,166
当期純利益又は当期純損失 (△)		205,077,971		△585,059,166
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		25,201,157		△3,991,681
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		△4,267,236,609		△3,369,844,481
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,125,087,779		615,929,317
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,125,087,779		615,929,317
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		—
剰余金減少額又は欠損金増加額		270,697,620		142,353,188
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		270,697,620		142,353,188
分配金		136,874,845		113,781,695
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△3,369,844,481		△3,591,117,532